

旧資金運用部資金 旧簡易生命保険・公営企業金融公庫資金 } 補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

注 にレを付けること。

基本的事項

1 団体の概要

団体名	日高川町	国調人口(H17.10.1現在)	11305
構成団体名		職員数(H20.4.1現在)	201

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記入すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.239 (H19年度)	標準財政規模(百万円)	5,628 (H19年度)
実質公債費比率 (%)	23.9 (H19年度)	地方債現在高(百万円)	17,554 (H19年度)
経常収支比率 (%)	92.0 (H18年度)	うち普通会計債現在高(百万円)	17,554 (H19年度)
実質収支比率 (%)	3.88 (H19年度)	うち公営企業債現在高(百万円)	0 (H19年度)
		積立金現在高(百万円)	2,642 (H19年度)

注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成18年度又は平成19年度の数値を、経常収支比率については、平成17年度又は平成18年度の数値をそれぞれ記入すること。これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記入すること。）。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<p>新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨</p> <p>レ 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨</p> <p>該当なし</p>
<p>〔合併期日：平成17年5月1日〕</p> <p>旧町村の総合計画を継承しつつ、新町の均衡ある発展と地域社会のレベルアップを実現し、地域住民の生活水準、文化水準を高め、併せて行政の組織及び運営の合理化を図る。</p>

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記入すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	日高川町財政健全化計画
計 画 期 間	平成20年度～平成24年度
既存計画との関係	集中改革プラン（平成18年度～平成22年度）
公表の方法等	町HPへ掲載するほか（21年3月掲載予定）、会期中の議員全員協議会を通じ説明を行う
基本方針	あらゆる歳出削減努力や可能な限りの歳入確保に努め、持続可能な財政構造を確立するための取り組みを推進する。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	14.8	34.7	0.0	49.5
	補償金免除額	1.9	4.9	0.0	6.8
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注1 旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧資金運用部資金」欄を空欄とし、旧資金運用部資金に係る財政健全化計画を作成する場合には「旧簡易生命保険資金」欄及び「公営企業金融公庫資金」欄は、それぞれ平成20年度に承認された財政健全化計画に計上された額を参考値として()書きで記入すること(以下、6において同じ。)

2 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

3 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること。

6 平成20年度以降各期における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度末残高)	合 計
普通 会計債	学校教育施設等整備事業	14,782	34,674	2,697	52,153
小 計 (A)		14,782	34,674	2,697	52,153
出一般 債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		14,782	34,674	2,697	52,153

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計債	学校教育施設等整備事業	(0)	(0)	(2154)	(2154)
	公営住宅建設事業	(0)	(451)	(1026)	(1477)
小 計 (A)		(0)	(451)	(3180)	(3631)
出一般 債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		(0)	(451)	(3180)	(3631)

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計債					
小 計 (A)					
出一般 債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>本町は、平成17年5月に川辺町、中津村、美山村の3町村が合併し誕生した、人口1万1千人余の過疎地域である。年間の決算規模は約100億円で、歳入の約半分が普通交付税である。広大な面積（331.65km²）高い高齢化率などの理由により、行政需要が高いことに加え、人口減少や、税収の伸び悩みなど様々な要因が重なり、財政力指数等は類似団体平均値から見ても低い水準にある（H19 0.24）。また、合併以前より、生活基盤の整備のための積極的な投資を行い、多額の地方債を発行してきた結果、公債費負担が増大し、実質公債費比率が23.9%（3カ年平均）と高い状況にある。</p>																				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="437 674 628 719">課 題</td> <td data-bbox="632 674 1455 719">公債費負担の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="437 723 1455 831"> <p>投資的経費に係る事業の見直し、厳選、抑制を行い、地方債発行については辺地対策事業債、過疎対策事業債、合併特例事業債など交付税条件に優れた地方債の計画的な発行に努める。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 835 628 880">課 題</td> <td data-bbox="632 835 1455 880">定員管理の適正化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="437 884 1455 992"> <p>合併後の職員数は、類似団体比較をはじめ、定員モデルから見ても未だ多く、本庁・支所の組織機構を改編、スリム化を行い、退職勧奨を促しながら新規採用を抑制し、職員数の削減を目指していく。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 996 628 1041">課 題</td> <td data-bbox="632 996 1455 1041">地方公営企業の経営健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="437 1046 1455 1153"> <p>簡易水道については統合事業が継続中であり、一般会計からの繰入金も多額であるが、水道事務所を含めた施設の管理的経費を抑制するなど健全化を図る。下水道については、未接続世帯への早期接続を促し、使用料の増収に努める。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 1158 628 1202">課 題</td> <td data-bbox="632 1158 1455 1202">財産管理の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="437 1207 1455 1314"> <p>町有施設の貸与、譲渡等を通じて管理経費の縮減に努める。また遊休状態にあるものや類似施設に統合が可能なものについて、廃止、売却等を検討する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="437 1319 628 1364">課 題</td> <td data-bbox="632 1319 1455 1364">物件費の削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="437 1368 1455 1476"> <p>OA機器の台数の削減に努めるほか、CATV回線による本庁・支所間の回線統合や、公共施設間の電話通信の内線化を行い、管理経費の削減に努める</p> </td> </tr> </table>	課 題	公債費負担の適正化	<p>投資的経費に係る事業の見直し、厳選、抑制を行い、地方債発行については辺地対策事業債、過疎対策事業債、合併特例事業債など交付税条件に優れた地方債の計画的な発行に努める。</p>		課 題	定員管理の適正化	<p>合併後の職員数は、類似団体比較をはじめ、定員モデルから見ても未だ多く、本庁・支所の組織機構を改編、スリム化を行い、退職勧奨を促しながら新規採用を抑制し、職員数の削減を目指していく。</p>		課 題	地方公営企業の経営健全化	<p>簡易水道については統合事業が継続中であり、一般会計からの繰入金も多額であるが、水道事務所を含めた施設の管理的経費を抑制するなど健全化を図る。下水道については、未接続世帯への早期接続を促し、使用料の増収に努める。</p>		課 題	財産管理の見直し	<p>町有施設の貸与、譲渡等を通じて管理経費の縮減に努める。また遊休状態にあるものや類似施設に統合が可能なものについて、廃止、売却等を検討する。</p>		課 題	物件費の削減	<p>OA機器の台数の削減に努めるほか、CATV回線による本庁・支所間の回線統合や、公共施設間の電話通信の内線化を行い、管理経費の削減に努める</p>	
課 題	公債費負担の適正化																				
<p>投資的経費に係る事業の見直し、厳選、抑制を行い、地方債発行については辺地対策事業債、過疎対策事業債、合併特例事業債など交付税条件に優れた地方債の計画的な発行に努める。</p>																					
課 題	定員管理の適正化																				
<p>合併後の職員数は、類似団体比較をはじめ、定員モデルから見ても未だ多く、本庁・支所の組織機構を改編、スリム化を行い、退職勧奨を促しながら新規採用を抑制し、職員数の削減を目指していく。</p>																					
課 題	地方公営企業の経営健全化																				
<p>簡易水道については統合事業が継続中であり、一般会計からの繰入金も多額であるが、水道事務所を含めた施設の管理的経費を抑制するなど健全化を図る。下水道については、未接続世帯への早期接続を促し、使用料の増収に努める。</p>																					
課 題	財産管理の見直し																				
<p>町有施設の貸与、譲渡等を通じて管理経費の縮減に努める。また遊休状態にあるものや類似施設に統合が可能なものについて、廃止、売却等を検討する。</p>																					
課 題	物件費の削減																				
<p>OA機器の台数の削減に努めるほか、CATV回線による本庁・支所間の回線統合や、公共施設間の電話通信の内線化を行い、管理経費の削減に努める</p>																					
留意事項																					

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (計画前5年度) (決算)	平成16年度 (計画前4年度) (決算)	平成17年度 (計画前3年度) (決算)	平成18年度 (計画前々年度) (決算)	平成19年度 (計画前年度) (決算見込)	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
地方税	1,088	1,077	1,096	1,122	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168
地方譲与税	303	350	341	376	300	300	300	300	300	300
地方特例交付金	34	31	30	23	7	7	7	5	5	5
地方交付税	4,802	4,701	4,893	4,742	4,837	4,785	4,774	4,583	4,565	4,455
小計(一般財源計)	6,227	6,159	6,360	6,263	6,312	6,260	6,249	6,056	6,038	5,928
分担金・負担金	54	198	46	57	52	35	30	26	22	19
使用料・手数料	142	136	132	121	121	120	120	120	120	120
国庫支出金	586	582	631	900	1,042	795	600	520	400	400
うち普通建設事業に係るもの	114	173	238	356	676	560	430	310	240	240
都道府県支出金	1,072	677	1,171	806	660	767	710	650	650	650
うち普通建設事業に係るもの	596	199	389	212	240	307	150	150	150	150
財産収入	75	37	10	10	20	10	10	10	10	10
寄附金	41	23	0	5	2	1	1	1	1	1
繰入金	422	814	113	57	510	143	150	150	150	150
繰越金	118	94	0	228	189	229	141	150	157	100
諸収入	78	93	129	105	100	82	70	70	70	70
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,840	1,676	1,766	1,597	1,741	1,121	926	786	463	450
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	11,589	10,655	10,489	10,149	10,749	9,563	9,007	8,539	8,081	7,898
人件費 a	1,832	1,808	1,645	1,592	1,545	1,539	1,484	1,439	1,419	1,400
うち職員給	1,216	1,206	1,151	1,126	1,078	1,049	1,038	1,007	993	980
物件費 b	918	1,036	994	1,007	1,037	1,000	980	980	980	980
維持補修費 c	37	32	22	26	28	30	30	30	30	30
a + b + c = d	2,787	2,876	2,661	2,625	2,610	2,569	2,494	2,449	2,429	2,410
扶助費	237	257	280	269	308	310	310	310	310	310
補助費等	1,261	1,202	1,035	1,042	1,021	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
うち公営企業(法適)に対するもの	69	74	72	86	75	75	70	70	73	65
普通建設事業費	2,867	2,798	2,445	2,243	2,827	2,247	1,900	1,500	1,200	1,200
うち補助事業費	924	870	1,004	1,213	2,171	1,655	1,400	1,100	900	900
うち単独事業費	1,943	1,928	1,441	1,030	600	592	500	400	300	300
災害復旧事業費	319	195	37	227	95	1	1	1	1	1
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,362	2,425	2,448	2,403	2,799	2,375	2,362	2,332	2,251	2,139
うち元金償還分	1,934	2,032	2,085	2,071	2,479	2,073	2,080	2,083	2,011	1,924
積立金	144	109	501	460	155	190	60	60	60	10
貸付金	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	572	623	669	691	699	710	710	710	710	710
うち公営企業(法非適)に対するもの	244	274	300	303	316	317	317	317	317	317
その他	0	0	55	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	10,549	10,547	10,131	9,960	10,514	9,422	8,857	8,382	7,981	7,800

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (計画前5年度) (決算)	平成16年度 (計画前4年度) (決算)	平成17年度 (計画前3年度) (決算)	平成18年度 (計画前々年度) (決算)	平成19年度 (計画前年度) (決算見込)	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)
形式収支	107	-58	228	189	236	141	150	157	100	98
実質収支	84	-106	219	185	229	141	150	157	100	98
標準財政規模	5,540	5,450	5,559	5,518	5,628	5,880	5,720	5,730	5,609	5,499
財力指数	0.21	0.22	0.22	0.23	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
実質赤字比率 (%)	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常収支比率 (%)	88.3%	90.9%	89.4%	92.0%	91.8%	91.6%	91.5%	91.5%	91.5%	91.5%
実質公債費比率 (%)	-	-	21.8%	23.3%	23.9%	23.3%	22.0%	19.8%	19.1%	17.8%
地方債現在高	19,442	19,086	18,767	18,293	17,554	16,602	15,448	14,151	12,603	11,129
積立金現在高	2,879	2,202	2,594	2,997	2,642	2,682	2,593	2,504	2,415	2,276
財政調整基金	1,335	922	902	903	905	906	907	908	909	910
減債基金	313	330	378	379	18	200	250	300	350	350
その他特定目的基金	1,231	950	1,314	1,715	1,719	1,576	1,436	1,296	1,156	1,016

注 実質公債費比率は、平成18年度(平成15年度から平成17年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成17年度欄から、平成19年度(平成16年度から平成18年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成18年度欄から、それぞれ記入すること。

行政改革に関する施策

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容		「川・道・通信」をキーワードに「日高川ネットワーク」を実現し、地域の潜在能力の発掘や地域特性を総合的・一体的に開発することで、新時代に対応する地域振興施策の推進や新たな文化の創造・発信拠点を旨とする。
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減		退職勧奨を促しつつ新規採用を抑制することで、職員数の減少を促進し、給与費総額の削減を図る。
地方公務員の職員数の純減の状況		合併以前である平成15年度の職員数259人から平成19年度には234人となり25人減少している。合併後は集中改革プランを上回るペースで減少しており、24年度には220人をきる見込である。
給与のあり方		国公基準に沿った給与体系を確立し、退職勧奨を促しながら新規採用を抑制することで、給与費総額の削減を図る。
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方		国公基準により、給与構造の見直し済みである。
技能労務職員の給与のあり方		平成20年度技能労務職の職員数が27人であり、給料表行二を適用している。平成20年3月に「技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針」を策定、公表し、退職不補充、職務転換、業務の見直しを検討中である。
退職時特昇等退職手当のあり方		行っていない。
福利厚生事業のあり方		平成19年度決算346千円を職員健康診断に補助している。互助会等への補助は行っていない。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等		物件費については、増加することのないよう毎年見直しを実施するほか、あらゆる縮減策を模索する。民間委託等については、今後も経費削減や利用者へのサービス向上が見込めるものについては、可能な限り指定管理者制度への移行を検討していく。
物件費の削減		消費的経費、内部管理経費について、毎年度、各課において見直し、前年度額を上回らないよう抑制している。また、OA機器を減らすことで保守費用を削減するほか、ケーブルテレビ事業による回線の統一や情報系サーバー、電話交換機の統合による管理費用の削減を実施中であり、今後5年間で50百万円の削減効果を見込んでいる。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		平成18年度中、24施設を財団法人に、1施設を民間団体に指定管理者として指定している。今後も経費削減や利用者へのサービス向上が見込めるものについては、可能な限り指定管理者制度への移行を検討していく。

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保		滞納者に対する徴収を徹底するため、平成18年度より地方税回収機構に加入している。資産については、公会計改革に伴い売却可能資産の洗い出しを促進し、廃止・売却を検討する。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		合併を機に2つの土地開発公社を統合し経営健全化を図っている。また2つの財団法人を統合し、経営主体を一本化した。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		町の取組や状況を随時町ＨＰや広報誌で公表する。また職員一人ひとりが全ての事務事業に関し評価を行い、毎年度の施策、予算編成へ反映させていく。
<div style="margin-left: 20px;">行政改革や財政状況に関する情報公開</div>		計画、実績、取組内容等を町ＨＰや広報誌を通じて、速やかに公表する。
<div style="margin-left: 40px;">給与及び定員管理の状況の公表</div>		町ＨＰにおいて、定員適正化計画を公表しており、今後も公表に努めていく。
<div style="margin-left: 40px;">財政情報の開示</div>		毎年10月に町広報誌を通じて公表している。また財政状況一覧表をＨＰにて公表している。
<div style="margin-left: 20px;">公会計の整備</div>		和歌山県市町村公会計改革研究会において、19年度は、18年度決算をベースに総務省方式改訂モデルによる普通会計4表の作成と財政分析を行い、20年度には同モデルによる連結ベース4表の作成と財政分析を行う予定にしている。
<div style="margin-left: 20px;">行政評価の導入</div>		予算に計上された全ての事務事業に関し、各職員が一次評価を行い、町三役において二次評価を行う予定にしている。
7 その他		

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

